

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2005年6月27日設定）	
運用方針	北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）の3地域の国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。公社債とジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券への投資比率は、金利動向や中期的な市況見通し等に基づき決定します。公社債運用における各地域への投資比率は概ね3分の1程度とします。投資する国債以外の公社債は、原則としてAー格相当以上の格付けを有するものとします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	北米、欧州、オセアニアの各地域の公社債およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、当ファンドで直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、運用状況等によっては安定した分配とならないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

世界ソブリン債券・
日本株ファンド（毎月分配型）

愛称：夢航路



第214期（決算日：2023年6月8日）
 第215期（決算日：2023年7月10日）
 第216期（決算日：2023年8月8日）
 第217期（決算日：2023年9月8日）
 第218期（決算日：2023年10月10日）
 第219期（決算日：2023年11月8日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）」は、去る11月8日に第219期の決算を行いましたので、法令に基づいて第214期～第219期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数①)		(参考指数②)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	東証株 価指数 (TOPIX)	期中 騰落率	FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)	期中 騰落率					
190期(2021年6月8日)	円 9,471	円 15	% 0.5	1,962.65	% 0.5	309.56	% 0.5	28.7	% -	68.6	% -	百万円 3,710
191期(2021年7月8日)	9,397	15	△0.6	1,920.32	△2.2	309.95	0.1	29.1	-	69.2	-	3,632
192期(2021年8月10日)	9,355	15	△0.3	1,936.28	0.8	309.71	△0.1	29.3	-	67.1	-	3,581
193期(2021年9月8日)	9,561	15	2.4	2,079.61	7.4	309.40	△0.1	30.9	-	66.1	-	3,638
194期(2021年10月8日)	9,317	15	△2.4	1,961.85	△5.7	305.69	△1.2	29.2	-	67.2	-	3,524
195期(2021年11月8日)	9,554	15	2.7	2,035.22	3.7	312.35	2.2	30.0	-	67.1	-	3,592
196期(2021年12月8日)	9,351	15	△2.0	2,002.24	△1.6	307.05	△1.7	30.3	-	66.9	-	3,501
197期(2022年1月11日)	9,314	15	△0.2	1,986.82	△0.8	307.13	0.0	30.9	-	66.9	-	3,436
198期(2022年2月8日)	9,104	15	△2.1	1,934.06	△2.7	302.78	△1.4	30.7	-	66.7	-	3,347
199期(2022年3月8日)	8,846	15	△2.7	1,759.86	△9.0	302.08	△0.2	29.2	-	68.8	-	3,229
200期(2022年4月8日)	9,225	15	4.5	1,896.79	7.8	310.05	2.6	30.9	-	66.5	-	3,350
201期(2022年5月9日)	9,111	15	△1.1	1,878.39	△1.0	306.18	△1.2	31.3	-	65.8	-	3,275
202期(2022年6月8日)	9,411	15	3.5	1,969.98	4.9	314.27	2.6	32.1	-	65.4	-	3,363
203期(2022年7月8日)	9,168	15	△2.4	1,887.43	△4.2	311.75	△0.8	31.4	-	65.6	-	3,262
204期(2022年8月8日)	9,331	15	1.9	1,951.41	3.4	317.40	1.8	31.8	-	65.5	-	3,313
205期(2022年9月8日)	9,414	15	1.1	1,957.62	0.3	320.77	1.1	29.1	-	65.8	-	3,320
206期(2022年10月11日)	8,930	15	△5.0	1,871.24	△4.4	302.80	△5.6	29.7	-	65.2	-	3,136
207期(2022年11月8日)	9,223	15	3.4	1,957.56	4.6	310.69	2.6	30.6	-	65.7	-	3,225
208期(2022年12月8日)	9,191	15	△0.2	1,941.50	△0.8	312.19	0.5	30.8	-	66.4	-	3,194
209期(2023年1月10日)	8,880	15	△3.2	1,880.88	△3.1	300.05	△3.9	31.6	-	66.2	-	3,073
210期(2023年2月8日)	8,989	15	1.4	1,983.97	5.5	299.27	△0.3	33.0	-	64.9	-	3,080
211期(2023年3月8日)	9,130	15	1.7	2,051.21	3.4	301.91	0.9	31.1	-	64.5	-	3,106
212期(2023年4月10日)	9,148	15	0.4	1,976.53	△3.6	307.13	1.7	30.0	-	65.6	-	3,108
213期(2023年5月8日)	9,393	15	2.8	2,071.21	4.8	313.28	2.0	30.6	-	65.2	-	3,183
214期(2023年6月8日)	9,576	15	2.1	2,191.50	5.8	313.87	0.2	32.5	-	65.1	-	3,199
215期(2023年7月10日)	9,718	15	1.6	2,243.33	2.4	317.78	1.2	30.0	-	66.5	-	3,204
216期(2023年8月8日)	9,785	15	0.8	2,291.73	2.2	320.46	0.8	30.3	-	66.8	-	3,210
217期(2023年9月8日)	9,917	15	1.5	2,359.02	2.9	321.80	0.4	31.4	-	65.1	-	3,231
218期(2023年10月10日)	9,795	15	△1.1	2,312.19	△2.0	318.60	△1.0	31.1	-	65.7	-	3,169
219期(2023年11月8日)	9,940	15	1.6	2,305.95	△0.3	327.29	2.7	30.3	-	66.3	-	3,202

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数(円換算ベース)」(以下、本指数)は委託会社により開発されております。本指数はFTSE Fixed Income LLCにより運営されているFTSE世界国債インデックスに含まれるサブインデックスを委託会社が独自に合成したものと

です。またロンドン証券取引所グループ各社（以下「LSEグループ」）によって出資、保証、販売または販売促進されるものではありません。FTSE RussellはLSEグループ会社の商号です。

F T S E 世界国債インデックスのすべての権利はインデックス保有者であるLSEグループに帰属します。「FTSE®」、「FTSE Russell®」はLSEグループ会社の商標であり、ライセンスを保有するLSEグループ会社によって使用されています。

F T S E 世界国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCまたはその代理人によって計算されています。LSEグループのいかなる当事者も (a) 指数における誤りについて（過失の有無を問わず）何人にも責任を負いません。(b) F T S E 世界国債インデックスの投資、マーケティングまたは取引に関する義務または責任を何ら負うものではありません。LSEグループはF T S E 世界国債インデックスを使用した結果や、三菱UFJアセットマネジメント株式会社より使用されるあらゆる特定目的へのそれらの適合性についていかなる要求、予測、補償、表明も行いません。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		(参考指数①) 東証株価指数 (TOPIX)		(参考指数②) FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数 (円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率		騰落率		騰落率					
第214期	(期首) 2023年5月8日	円	%		%		%	%	%	%	%
	5月末	9,393	—	2,071.21	—	313.28	—	30.6	—	65.2	—
	(期末) 2023年6月8日	9,485	1.0	2,130.63	2.9	313.01	△0.1	31.7	—	65.3	—
第215期	(期首) 2023年6月8日	9,591	2.1	2,191.50	5.8	313.87	0.2	32.5	—	65.1	—
	6月末	9,576	—	2,191.50	—	313.87	—	32.5	—	65.1	—
	(期末) 2023年7月10日	9,948	3.9	2,288.60	4.4	325.98	3.9	29.6	—	66.3	—
第216期	(期首) 2023年7月10日	9,733	1.6	2,243.33	2.4	317.78	1.2	30.0	—	66.5	—
	7月末	9,718	—	2,243.33	—	317.78	—	30.0	—	66.5	—
	(期末) 2023年8月8日	9,828	1.1	2,322.56	3.5	318.68	0.3	30.8	—	65.9	—
第217期	(期首) 2023年8月8日	9,800	0.8	2,291.73	2.2	320.46	0.8	30.3	—	66.8	—
	8月末	9,785	—	2,291.73	—	320.46	—	30.3	—	66.8	—
	(期末) 2023年9月8日	9,974	1.9	2,332.00	1.8	325.61	1.6	30.7	—	65.3	—
第218期	(期首) 2023年9月8日	9,932	1.5	2,359.02	2.9	321.80	0.4	31.4	—	65.1	—
	9月末	9,917	—	2,359.02	—	321.80	—	31.4	—	65.1	—
	(期末) 2023年10月10日	9,848	△0.7	2,323.39	△1.5	320.88	△0.3	31.2	—	65.6	—
第219期	(期首) 2023年10月10日	9,810	△1.1	2,312.19	△2.0	318.60	△1.0	31.1	—	65.7	—
	10月末	9,795	—	2,312.19	—	318.60	—	31.1	—	65.7	—
	(期末) 2023年11月8日	9,709	△0.9	2,253.72	△2.5	318.22	△0.1	31.1	—	66.0	—
		9,955	1.6	2,305.95	△0.3	327.29	2.7	30.3	—	66.3	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

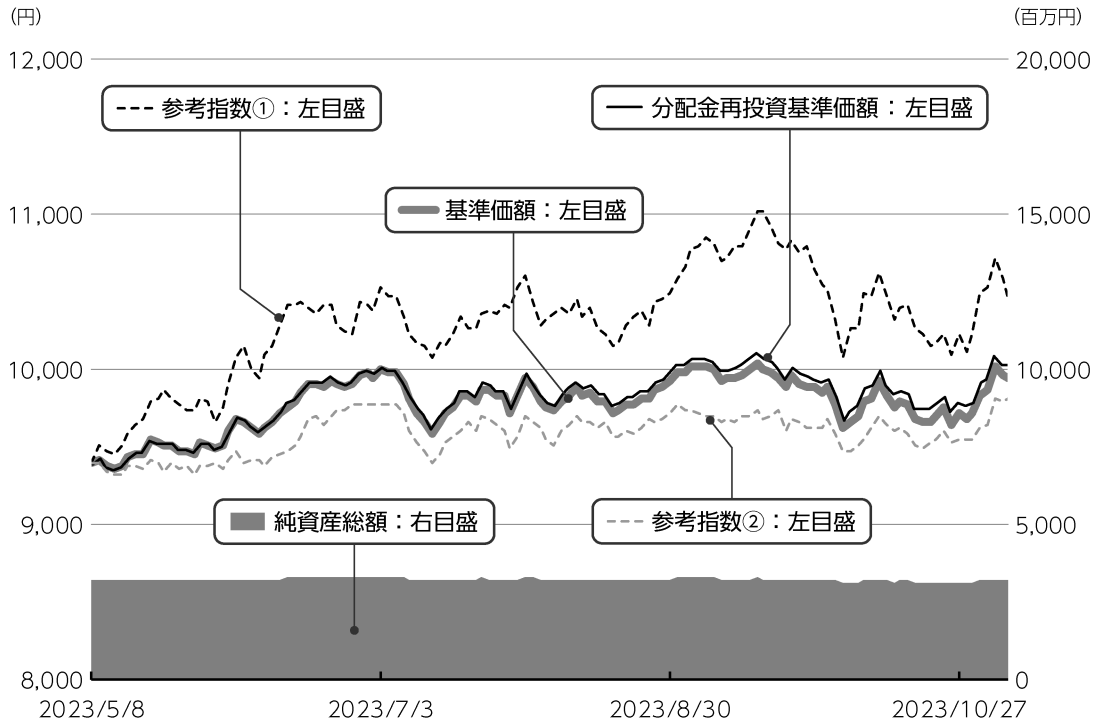
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第214期～第219期：2023年5月9日～2023年11月8日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第214期首	9,393円
第219期末	9,940円
既払分配金	90円
騰落率	6.8%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ6.8%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米ドル・ユーロ・豪ドルが対円で上昇したことや、国内株式市場が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

主要組入国の長期金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

第214期～第219期：2023年5月9日～2023年11月8日

投資環境について

▶ 債券市況

主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

堅調な米国経済などを背景に、米国をはじめとして、多くの組入国で金融引き締めが意識されたことなどを背景に、主要組入国の長期金利は、米国、ドイツ、豪州ともに上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する中、米国・ユーロ圏・豪州で金融引き締めの継続が意識されたことなどから、米ド

ル・ユーロ・豪ドルは対円で上昇しました。

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月中旬にかけては、外国為替市場で円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

9月下旬から期間末にかけては、米国において金融引き締めが長期化するとの見方が強まり、世界的な景気減速懸念が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

北米、欧州、オセアニアの3地域のソブリン債券およびジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざし、運用を行いました。

組入比率

期間を通じて外貨建て債券の組入比率を70%程度に維持するとともに、ジャパン・アクティブ・マザーファンド受益証券の組入比率を30%程度に維持しました。

運用経過

外貨建て債券

北米（米国・カナダ）、欧州、オセアニア（オーストラリア・ニュージーランド）各地域への投資比率を概ね（外貨建て資産全体に対して）3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスク（デュレーション（平均回収期間や金利

感応度）、年限別構成など）を概ね市場平均並みに維持しました。

また、各地域ともに国債を中心に組み入れられました。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

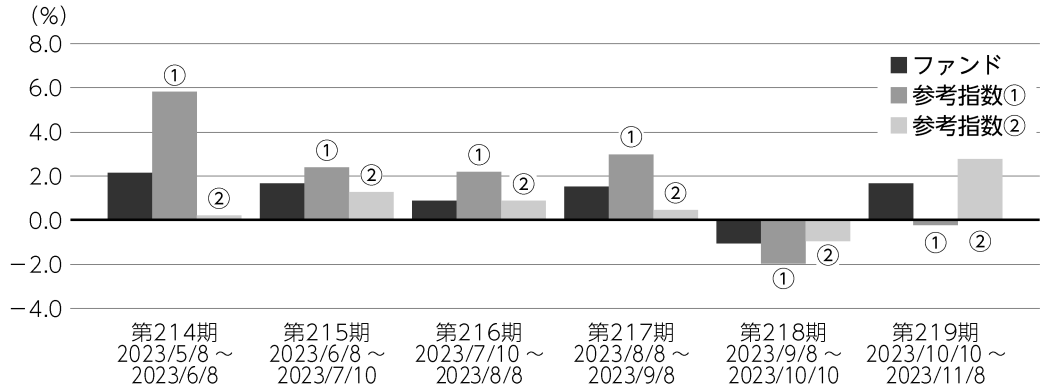
わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。

組入銘柄数は概ね67～72銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、オービックビジネスコンサルタントやライフドリンクカンパニーなど6銘柄を新規に組み入れられました。また、キーエンスや東京瓦斯など10銘柄を全株売却しました。

第214期～第219期：2023/5/9～2023/11/8

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は①東証株価指数（TOPIX）、②FTSE北米・欧州・オセアニア合成指数（円換算ベース）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第214期 2023年5月9日~ 2023年6月8日	第215期 2023年6月9日~ 2023年7月10日	第216期 2023年7月11日~ 2023年8月8日	第217期 2023年8月9日~ 2023年9月8日	第218期 2023年9月9日~ 2023年10月10日	第219期 2023年10月11日~ 2023年11月8日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.156%)	15 (0.154%)	15 (0.153%)	15 (0.151%)	15 (0.153%)	15 (0.151%)
当期の収益	15	15	15	15	15	15
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	485	491	494	501	525	530

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 世界ソブリン債券・日本株ファンド （毎月分配型）

安定的な分配原資を確保するための利子収入および国内株式市場動向などを考慮し、当面、外貨建て債券の組入比率を70%程度、国内株式の組入比率を30%程度に維持する方針です。

（外貨建て債券）

引き続き、安定した利子収入の確保を目的として、各地域への投資比率を（外貨建て資産全体に対して）概ね3分の1程度に維持するとともに、各地域におけるリスクを概ね市場平均並みに維持する方針です。

▶ ジャパン・アクティブ・マザーファンド

中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的

に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。

欧米における金融引き締めの長期化による影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

2023年5月9日～2023年11月8日

1万口当たりの費用明細

項目	第214期～第219期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	65	0.663	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(30)	(0.304)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(32)	(0.332)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.018	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(2)	(0.018)	
(c) その他費用	3	0.026	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.023)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	70	0.707	

作成期中の平均基準価額は、9,774円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

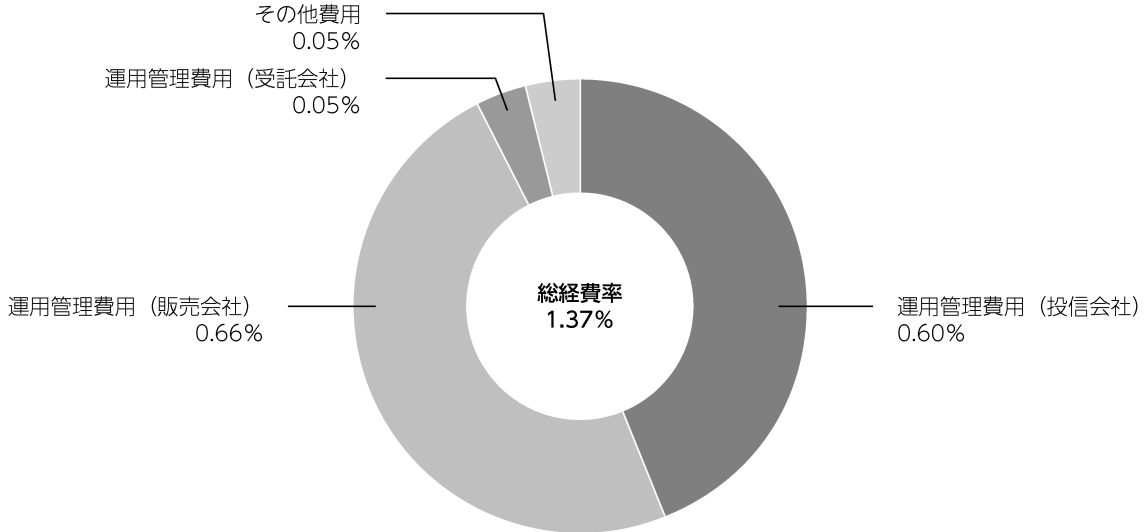
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.37%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2023年5月9日～2023年11月8日）

公社債

			第214期～第219期	
			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 382	千アメリカドル 319
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	フランス	国債証券	127	366
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 42	千イギリスポンド 55
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ —	千ノルウェークローネ 66
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 62	千ポーランドズロチ 74
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 322	千オーストラリアドル —
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル 81	千ニュージーランドドル 93

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第214期～第219期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 24,079	千円 120,000

○株式売買比率

（2023年5月9日～2023年11月8日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第214期～第219期	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	3,260,015千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,061,562千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80	

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2023年5月9日～2023年11月8日）

利害関係人との取引状況

<世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）>

区 分	第214期～第219期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 38	百万円 —	% —	百万円 86	百万円 58	% 67.4

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

区 分	第214期～第219期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,602	百万円 253	% 15.8	百万円 1,657	百万円 292	% 17.6

平均保有割合 24.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

種 類	第214期～第219期		
	買 付 額	売 付 額	第219期末保有額
株式	百万円 10	百万円 33	百万円 77

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第214期～第219期
売買委託手数料総額 (A)	583千円
うち利害関係人への支払額 (B)	101千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年11月8日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第219期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 4,780	千アメリカドル 4,700	千円 708,174	% 22.1	% —	% 10.0	% 9.0	% 3.2
カナダ	千カナダドル 190	千カナダドル 151	16,593	0.5	—	0.5	—	—
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	930	1,102	177,669	5.5	—	5.5	—	—
イタリア	750	829	133,560	4.2	—	4.2	—	—
フランス	1,010	739	119,090	3.7	—	2.0	1.8	—
スペイン	1,240	1,100	177,343	5.5	—	2.1	3.4	—
イギリス	千イギリスポンド 380	千イギリスポンド 333	61,828	1.9	—	1.9	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 340	千スウェーデンクローネ 290	4,006	0.1	—	0.1	0.0	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 210	千ノルウェークローネ 180	2,431	0.1	—	0.1	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 340	千ポーランドズロチ 289	10,453	0.3	—	0.2	0.2	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 7,500	千オーストラリアドル 6,516	630,713	19.7	—	13.6	6.1	—
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 1,070	千ニュージーランドドル 903	80,752	2.5	—	2.5	—	—
合 計	—	—	2,122,616	66.3	—	42.7	20.4	3.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第219期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 270731	0.375	320	273	41,276	2027/7/31	
	2 T-BOND 411115	2.0	600	391	58,927	2041/11/15	
	5 T-BOND 370515	5.0	1,140	1,184	178,466	2037/5/15	
	6 T-BOND 260215	6.0	750	768	115,734	2026/2/15	
	6.125 T-BOND 271115	6.125	820	865	130,421	2027/11/15	
	6.25 T-BOND 300515	6.25	500	546	82,282	2030/5/15	
	6.875 T-BOND 250815	6.875	650	670	101,064	2025/8/15	
小計					708,174		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	0.5 CAN GOVT 301201	0.5	190	151	16,593	2030/12/1	
小計					16,593		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券 4.75 BUND 340704	4.75	930	1,102	177,669	2034/7/4	
イタリア	国債証券 5.75 ITALY GOVT 330201	5.75	750	829	133,560	2033/2/1	
フランス	国債証券 0.25 O.A.T 261125	0.25	380	350	56,410	2026/11/25	
	0.5 O.A.T 400525	0.5	630	389	62,679	2040/5/25	
スペイン	国債証券 0.1 SPAIN GOVT 310430	0.1	540	422	68,017	2031/4/30	
	1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	700	678	109,325	2026/4/30	
小計					607,663		
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	1.5 GILT 470722	1.5	90	48	9,021	2047/7/22	
	4.25 GILT 401207	4.25	150	142	26,430	2040/12/7	
	4.75 GILT 381207	4.75	140	142	26,376	2038/12/7	
小計					61,828		
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	210	172	2,386	2031/5/12	
	0.75 SWD GOVT 291112	0.75	100	89	1,229	2029/11/12	
	1 SWD GOVT 261112	1.0	30	28	390	2026/11/12	
小計					4,006		
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	210	180	2,431	2030/8/19	
小計					2,431		
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	1.25 POLAND 301025	1.25	180	139	5,039	2030/10/25	
	2.5 POLAND 260725	2.5	160	149	5,413	2026/7/25	
小計					10,453		
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券	1.75 AUST GOVT 510621	1.75	1,650	844	81,717	2051/6/21	
	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	3,870	3,660	354,318	2029/4/21	
	4.75 AUST GOVT 270421	4.75	1,980	2,011	194,678	2027/4/21	
小計					630,713		

銘	柄	第219期末				
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ニュージーランド		%	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	千円	
	国債証券	1.5 NZ GOVT 310515	230	178	15,921	2031/5/15
		2.75 NZ GOVT 370415	220	165	14,795	2037/4/15
		3 NZ GOVT 290420	620	560	50,035	2029/4/20
小 計					80,752	
合 計					2,122,616	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

親投資信託残高

銘	柄	第213期末	第219期末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
ジャパン・アクティブ・マザーファンド		218,244	194,164	1,015,093

○投資信託財産の構成

(2023年11月8日現在)

項 目	第219期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,122,616	% 66.0
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	1,015,093	31.6
コール・ローン等、その他	77,686	2.4
投資信託財産総額	3,215,395	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (2,190,553千円) の投資信託財産総額 (3,215,395千円) に対する比率は68.1%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=150.67円	1 カナダドル=109.39円	1 ユーロ=161.10円	1 イギリスポンド=185.13円
1 スウェーデンクローネ=13.80円	1 ノルウェークローネ=13.45円	1 ポーランドズロチ=36.1319円	1 オーストラリアドル=96.79円
1 ニュージーランドドル=89.33円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第214期末	第215期末	第216期末	第217期末	第218期末	第219期末
	2023年6月8日現在	2023年7月10日現在	2023年8月8日現在	2023年9月8日現在	2023年10月10日現在	2023年11月8日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,217,756,777	3,221,015,312	3,220,736,500	3,243,872,401	3,179,082,340	3,226,848,369
コール・ローン等	43,594,879	96,379,865	69,206,822	91,044,369	57,295,060	48,785,203
公社債(評価額)	2,082,687,542	2,131,087,189	2,142,869,968	2,102,223,198	2,082,189,117	2,122,616,839
ジャパン・アクティブ・マザーファンド(評価額)	1,064,750,388	974,881,783	987,191,828	1,028,432,420	1,009,792,604	1,015,093,302
未収入金	7,880,278	—	—	—	—	15,107,854
未収利息	17,665,399	17,459,333	20,032,950	20,939,438	28,355,452	23,759,293
前払費用	770,495	587,735	587,250	181,309	185,039	—
その他未収収益	407,796	619,407	847,682	1,051,667	1,265,068	1,485,878
(B) 負債	18,354,789	16,116,014	10,609,610	12,284,317	9,934,523	24,624,032
未払金	6,911,043	—	—	—	—	13,693,118
未払収益分配金	5,011,367	4,947,013	4,920,926	4,887,967	4,853,373	4,832,485
未払解約金	2,843,651	7,379,169	2,315,265	3,774,984	1,371,194	2,785,802
未払信託報酬	3,576,195	3,776,583	3,361,600	3,608,654	3,697,002	3,301,080
未払利息	28	43	61	94	26	1
その他未払費用	12,505	13,206	11,758	12,618	12,928	11,546
(C) 純資産総額(A-B)	3,199,401,988	3,204,899,298	3,210,126,890	3,231,588,084	3,169,147,817	3,202,224,337
元本	3,340,911,397	3,298,008,896	3,280,617,337	3,258,645,154	3,235,582,082	3,221,656,786
次期繰越損益金	△ 141,509,409	△ 93,109,598	△ 70,490,447	△ 27,057,070	△ 66,434,265	△ 19,432,449
(D) 受益権総口数	3,340,911,397口	3,298,008,896口	3,280,617,337口	3,258,645,154口	3,235,582,082口	3,221,656,786口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,576円	9,718円	9,785円	9,917円	9,795円	9,940円

○損益の状況

項 目	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期
	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日	2023年9月9日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月8日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	6,738,929	7,154,360	6,613,278	7,105,535	7,366,414	6,776,046
受取利息	6,602,424	6,998,453	6,397,001	6,930,826	7,166,687	6,567,346
その他収益金	137,910	159,301	217,841	175,973	200,508	208,837
支払利息	△ 1,405	△ 3,394	△ 1,564	△ 1,264	△ 781	△ 137
(B) 有価証券売買損益	63,504,076	48,270,672	23,940,142	44,480,207	△ 38,266,526	48,075,568
売買益	113,698,565	89,934,554	36,958,508	62,619,933	22,364,021	56,911,442
売買損	△ 50,194,489	△ 41,663,882	△ 13,018,366	△ 18,139,726	△ 60,630,547	△ 8,835,874
(C) 信託報酬等	△ 3,815,515	△ 3,913,592	△ 3,517,054	△ 3,766,444	△ 3,830,185	△ 3,312,626
(D) 当期損益金(A+B+C)	66,427,490	51,511,440	27,036,366	47,819,298	△ 34,730,297	51,538,988
(E) 前期繰越損益金	△211,006,542	△147,633,481	△100,506,617	△ 77,811,567	△ 34,611,665	△ 73,854,830
(F) 追加信託差損益金	8,081,010	7,959,456	7,900,730	7,823,166	7,761,070	7,715,878
(配当等相当額)	(121,532,143)	(119,978,036)	(119,354,034)	(118,580,643)	(117,748,934)	(117,251,994)
(売買損益相当額)	(△113,451,133)	(△112,018,580)	(△111,453,304)	(△110,757,477)	(△109,987,864)	(△109,536,116)
(G) 計(D+E+F)	△136,498,042	△ 88,162,585	△ 65,569,521	△ 22,169,103	△ 61,580,892	△ 14,599,964
(H) 収益分配金	△ 5,011,367	△ 4,947,013	△ 4,920,926	△ 4,887,967	△ 4,853,373	△ 4,832,485
次期繰越損益金(G+H)	△141,509,409	△ 93,109,598	△ 70,490,447	△ 27,057,070	△ 66,434,265	△ 19,432,449
追加信託差損益金	8,081,010	7,959,456	7,900,730	7,823,166	7,761,070	7,715,878
(配当等相当額)	(121,532,248)	(119,978,096)	(119,354,071)	(118,580,862)	(117,750,267)	(117,252,003)
(売買損益相当額)	(△113,451,238)	(△112,018,640)	(△111,453,341)	(△110,757,696)	(△109,989,197)	(△109,536,125)
分配準備積立金	40,511,042	42,087,073	42,970,006	44,856,406	52,298,534	53,803,364
繰越損益金	△190,101,461	△143,156,127	△121,361,183	△ 79,736,642	△126,493,869	△ 80,951,691

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 3,389,122,866円

 作成期中追加設定元本額 4,666,266円

 作成期中一部解約元本額 172,132,346円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9940円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は19,432,449円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2023年5月9日～ 2023年6月8日	2023年6月9日～ 2023年7月10日	2023年7月11日～ 2023年8月8日	2023年8月9日～ 2023年9月8日	2023年9月9日～ 2023年10月10日	2023年10月11日～ 2023年11月8日
費用控除後の配当等収益額	6,952,603円	7,036,630円	6,025,032円	7,074,987円	12,603,840円	6,561,355円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	121,532,248円	119,978,096円	119,354,071円	118,580,862円	117,750,267円	117,252,003円
分配準備積立金額	38,569,806円	39,997,456円	41,865,900円	42,669,386円	44,548,067円	52,074,494円
当ファンドの分配対象収益額	167,054,657円	167,012,182円	167,245,003円	168,325,235円	174,902,174円	175,887,852円
1万口当たり収益分配対象額	500円	506円	509円	516円	540円	545円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,011,367円	4,947,013円	4,920,926円	4,887,967円	4,853,373円	4,832,485円

○分配金のお知らせ

	第214期	第215期	第216期	第217期	第218期	第219期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

【お知らせ】

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

《第21期》決算日2023年10月30日

[計算期間：2022年11月1日～2023年10月30日]

「ジャパン・アクティブ・マザーファンド」は、10月30日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株組入比率	株先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
17期(2019年10月30日)	円	%		%	%	%	百万円
17期(2019年10月30日)	30,122	5.6	1,665.90	3.4	98.2	—	4,048
18期(2020年10月30日)	30,373	0.8	1,579.33	△ 5.2	98.4	—	3,723
19期(2021年11月1日)	41,469	36.5	2,044.72	29.5	98.0	—	4,202
20期(2022年10月31日)	41,019	△ 1.1	1,929.43	△ 5.6	97.7	—	3,369
21期(2023年10月30日)	50,689	23.6	2,231.24	15.6	97.6	—	4,069

(注) 東証株価指数 (TOPIX) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東 証 株 価 指 数 (T O P I X)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %	(T O P I X)	騰 落 率 %		
(期 首) 2022年10月31日	41,019	—	1,929.43	—	97.7	—
11月末	42,444	3.5	1,985.57	2.9	97.9	—
12月末	40,906	△ 0.3	1,891.71	△ 2.0	98.8	—
2023年1月末	42,604	3.9	1,975.27	2.4	98.6	—
2月末	43,198	5.3	1,993.28	3.3	98.7	—
3月末	44,604	8.7	2,003.50	3.8	97.9	—
4月末	45,488	10.9	2,057.48	6.6	97.7	—
5月末	47,314	15.3	2,130.63	10.4	97.8	—
6月末	51,030	24.4	2,288.60	18.6	98.4	—
7月末	51,941	26.6	2,322.56	20.4	98.7	—
8月末	52,315	27.5	2,332.00	20.9	98.6	—
9月末	52,287	27.5	2,323.39	20.4	97.8	—
(期 末) 2023年10月30日	50,689	23.6	2,231.24	15.6	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

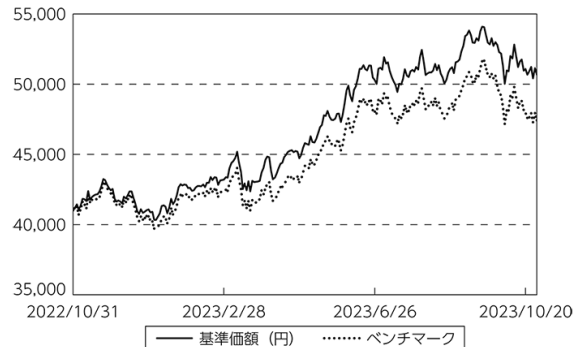
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.6%)を8.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米国で高水準のインフレが継続していることを受けて、金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから一時的に国内株式市況が下落したことが基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄…大阪ソーダ、三菱商事、アドバンテスト、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ソニーグループ

下位5銘柄…ウエストホールディングス、第一三共、M&Aキャピタルパートナーズ、太陽誘電、東芝

● 投資環境について

◎ 国内株式市況

- ・ 国内株式市況は上昇しました。
- ・ 期間の初めから2023年6月中旬にかけては、「ゼロコロナ」政策を緩和した中国の経済回復期待が高まったことや、日銀の金融緩和姿勢が継続したことなどから国内株式市況は上昇しました。
- ・ 6月下旬から期間末にかけては、円安・米ドル高が進行し、国内企業の業績改善期待が高まった一方で、米国での金融引き締め長期化懸念が高まったことなどから国内株式市況は一進一退の展開となりました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね67～73銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期間では、三菱マテリアルや丸紅など14銘柄を新規に組み入れました。また、信越化学工業や東芝など18銘柄を全株売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について
(プラス要因)

- ・ 業種配分要因：精密機器をベンチマークに対してアンダーウェイト、保険業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・ 銘柄選択要因：大阪ソーダ、アドバンテストをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ 業種配分要因：銀行業、海運業をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・ 銘柄選択要因：ウエストホールディングス、太陽誘電をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・中長期的な信託財産の成長を目標に、企業の収益力や資産価値から判断して、株価が割安な水準にある銘柄を厳選し、ベンチマークであるTOPIXを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行います。組入銘柄の選択では、資産・利益等と比較して株価が割安と判断されることに加え、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄に注目します。
- ・欧米における金融引き締めによる影響を見極める必要はありますが、経済活動の正常

化やインバウンドが下支えとなる中、国内企業は値上げの実施など収益性重視の姿勢を鮮明にしており、業績の拡大が期待されます。

- ・このような投資環境の中、ボトムアップリサーチを徹底し、引き続き割安銘柄の発掘に努めます。チームによるリサーチ体制のもと、構造改革や業界再編などの着眼点も踏まえた徹底的な銘柄分析を行い、数期先までの業績予想を緻密に行うことにより、中期的な業績伸長により2～3年で割安さが解消されるような銘柄の発掘に注力する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 52 (52)	% 0.110 (0.110)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	52	0.110	
期中の平均基準価額は、46,706円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,097 (724)	2,816,062 (-)	1,107	2,835,563

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年11月1日～2023年10月30日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,651,625千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,727,291千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年11月1日～2023年10月30日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 2,816	百万円 433	15.4	百万円 2,835	百万円 473	16.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 24	百万円 54	百万円 80

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,185千円
うち利害関係人への支払額 (B)	694千円
(B) / (A)	16.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月30日現在)

国内株式

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.5%)			
INPEX	21.4	9.2	19,844
建設業 (3.1%)			
ウエストホールディングス	18.8	9.3	30,364
積水ハウス	13.2	14	40,278
インフロニア・ホールディングス	39.2	32.5	50,375
食料品 (5.1%)			
森永乳業	—	7.2	40,888
ライフドリンク カンパニー	—	17.8	61,855
味の素	12	10.7	57,780
東洋水産	11.1	6.4	41,139
繊維製品 (0.5%)			
東レ	67	27.5	19,723
パルプ・紙 (1.5%)			
日本製紙	—	47.5	60,420
化学 (4.1%)			
旭化成	33.8	—	—
大阪ソーダ	4.4	11.7	101,088
信越化学工業	4.2	—	—
東京応化工業	5.2	2.4	20,668
日本ゼオン	18.7	—	—
富士フイルムホールディングス	8.2	4.8	38,980
アース製薬	1.6	—	—
医薬品 (4.7%)			
協和キリン	9.5	—	—
エーザイ	2.9	7.3	56,706
第一三共	25.6	33.7	130,587
石油・石炭製品 (1.3%)			
コスモエネルギーホールディングス	10.4	9.5	52,345
鉄鋼 (2.3%)			
日本製鉄	15.4	27.9	90,619
非鉄金属 (2.0%)			
三菱マテリアル	—	34.1	80,731

銘柄	当 期 末		
	期首(前期末)	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (—%)			
LIXIL	14.8	—	—
日本発條	0.6	—	—
機械 (5.7%)			
アマダ	23.3	40.8	58,813
オプトラン	—	17.1	29,241
マースグループホールディングス	—	23.3	59,182
ホシザキ	—	8.2	39,450
日本ビラー工業	19.7	10.7	39,911
IHI	12.1	—	—
電気機器 (18.5%)			
イビデン	11.1	—	—
日立製作所	9.9	14.7	138,106
東芝	12.2	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	24.6	58,326
富士通	5	3.5	66,605
ルネサスエレクトロニクス	52.8	46	95,726
ソニーグループ	14.1	15.9	194,298
アドバンテスト	8.8	16.8	67,233
新光電気工業	14.4	—	—
太陽誘電	—	17	56,797
村田製作所	5.6	23.1	58,212
輸送用機器 (6.9%)			
東海理化電機製作所	27.1	22.6	53,358
川崎重工業	9.8	9	29,358
いすゞ自動車	19	22.5	37,147
トヨタ自動車	40.3	38.4	98,841
マツダ	—	39.6	56,984
SUBARU	10.4	—	—
精密機器 (1.9%)			
ニコン	34.4	54	76,221
その他製品 (1.3%)			
TOPPANホールディングス	21.8	15	50,100

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気・ガス業 (一%)				
東京瓦斯	19	—	—	—
陸運業 (2.6%)				
京成電鉄	16.7	11.1	61,460	
丸全昭和運輸	5.2	5.4	20,331	
センコーグループホールディングス	16.2	19.5	20,046	
倉庫・運輸関連業 (1.0%)				
三菱倉庫	—	10.4	40,580	
住友倉庫	7.8	—	—	
情報・通信業 (8.2%)				
日鉄ソリューションズ	13.6	4.8	20,880	
オービックビジネスコンサルタント	—	10.2	65,484	
電通国際情報サービス	7.2	—	—	
エイベックス	14.2	14.8	19,846	
日本電信電話	21.8	633	109,952	
カブコン	13.1	11.1	52,070	
ソフトバンクグループ	6.8	9.6	58,713	
卸売業 (6.3%)				
伊藤忠商事	16.6	11.3	60,601	
丸紅	—	31.9	69,223	
三菱商事	21.6	17.4	120,477	
加賀電子	7.6	—	—	
小売業 (5.5%)				
エービーシー・マート	9.9	25.5	58,344	
アダストリア	21.1	16.4	50,430	
FOOD & LIFE COMPANIE	19.2	44.3	110,727	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
銀行業 (3.0%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	91.5	65.5	80,565	
りそなホールディングス	54.7	50.8	39,964	
三井住友フィナンシャルグループ	11.5	—	—	
証券、商品先物取引業 (1.0%)				
SBIホールディングス	12.2	12.8	40,217	
保険業 (4.3%)				
第一生命ホールディングス	20.5	19.5	59,689	
東京海上ホールディングス	27.3	33.3	109,290	
その他金融業 (1.2%)				
オリックス	18.9	18.4	49,201	
不動産業 (1.9%)				
野村不動産ホールディングス	14.4	16.3	55,468	
カチタス	5	9.7	19,429	
サービス業 (5.6%)				
セブテーニ・ホールディングス	52.6	49	20,286	
オリエンタルランド	1.3	12.8	60,505	
サイバーエージェント	—	25.7	19,853	
M&Aキャピタルパートナーズ	8.8	23.6	59,755	
リクルートホールディングス	3.7	4.6	19,803	
日本郵政	32.5	—	—	
共立メンテナンス	5.4	7.1	40,008	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,287	2,002	3,971,516
	銘柄数<比率>	72	68	<97.6%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	3,971,516	97.2
コール・ローン等、その他	112,539	2.8
投資信託財産総額	4,084,055	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,084,055,394
コール・ローン等	60,945,843
株式(評価額)	3,971,516,210
未収入金	12,764,991
未収配当金	38,828,350
(B) 負債	14,649,575
未払金	14,616,522
未払解約金	33,022
未払利息	31
(C) 純資産総額(A-B)	4,069,405,819
元本	802,810,640
次期繰越損益金	3,266,595,179
(D) 受益権総口数	802,810,640口
1万口当たり基準価額(C/D)	50,689円

<注記事項>

- ①期首元本額 821,405,695円
 期中追加設定元本額 94,108,482円
 期中一部解約元本額 112,703,537円
 また、1口当たり純資産額は、期末5.0689円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内株式セレクション(ラップ向け)	350,953,755円
三菱UFJ ジャパン・アクティブ・プラス	234,024,954円
世界ソブリン債券・日本株ファンド(毎月分配型)	194,164,748円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル(適格機関投資家限定)	13,571,191円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	8,569,736円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	1,526,256円
合計	802,810,640円

[お知らせ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。
 2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。
 (2023年10月1日)

○損益の状況 (2022年11月1日～2023年10月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,819,304
受取配当金	86,845,070
受取利息	524
その他収益金	774
支払利息	△ 27,064
(B) 有価証券売買損益	699,567,943
売買益	912,301,688
売買損	△ 212,733,745
(C) 当期損益金(A+B)	786,387,247
(D) 前期繰越損益金	2,547,947,592
(E) 追加信託差損益金	352,946,007
(F) 解約差損益金	△ 420,685,667
(G) 計(C+D+E+F)	3,266,595,179
次期繰越損益金(G)	3,266,595,179

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。